

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	02	小・中学校
事務事業名		15	特色ある学校づくり推進事業
		このシート作成に要した時間	1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象 (誰・何に対して)	市内幼、小・中学校、高等学校
目的 (何のために)	学校、園における総合的な学習の時間や生活科などの創意ある取組並びに地域を知り、愛する心を育成する教育活動を支援することを通して、特色ある教育活動の推進を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	各学校園が特色ある学校づくりを推進し、課題解決のための取組を工夫することができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	離島教育振興事業	交流学习に必要な交通費等の支出により、学習活動の充実を図る。	
	特色ある学校づくり補助事業	交流学习や体験学習に必要な教材、講師謝礼、交通費等の支出に係る補助金の支出により、各校園の特色ある活動を支援する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
事業実施率 (%)	目標値 (A)	100%	100%	100%	100%
	実績値 (B)	100%	100%	100%	到達目標値
	達成率 (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	100%
成果指標設定の考え方・式や説明					
事業実施延べ校数 / 対象延べ校数 × 100 (%)					

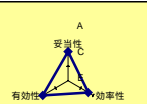
事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A-E> B
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

留意しながらその数値目標を達成して下ろさない

進行年度 (H23年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	ほぼ前年度と同額で実施している。事業の趣旨の徹底を図り、学校からの計画書を精査し、査定を行った上で実施している。					

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		4,993	4,310	4,717	
	必要人員 (人件費)	千円	0.03人	220	0.04人	973
	事業費		5,213	5,283	5,252	
	国県支出金	千円				
	受益者負担					
繰入金						
その他 ()						
一般財源		5,213	5,283	5,252		
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
特色ある学校づくり推進事業取組校数	説明		特色ある学校づくり推進事業に取り組んだ学校数			
結果指標量	校		29	29	29	
対前年比率	%		100.0%	100.0%	100.0%	
活動コスト			4370000	4310000	4834000	
単位当たりコスト	円		150,690	148,621	166,690	

総合評価	
学校園が特色ある教育活動を推進するための中核的業務であり、学校からの評価も高い。本事業により、郷土を愛する力を育む心の育成も図ることができると考えている。	評価区分 <A-E> B



平成24年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	学校園の教育活動充実のためには事業拡充が理想であるが、今後も現状維持の予算規模で実施する。					